

# どうなる？新型コロナの影響

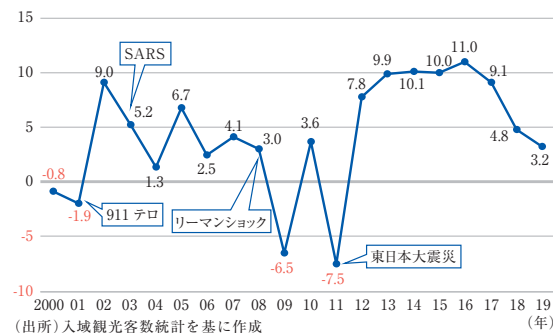
## — 過去の外的ショックとの比較 —

長らく好調が続いてきた沖縄経済だが、今回の新型コロナウイルスの感染拡大が、この好循環を終わらせるきっかけとなる可能性が出てきている。過去のこうした危機における沖縄の影響を振り返り、今回のコロナショックを考察する。

### 外的ショック時における沖縄観光の影響

近年の沖縄の入域観光客数が、基調として好調に推移している中、長い目線で振り返ると、過去のいくつかの時点で観光客数が減少している時期がある（図表1）。これらは、外的ショックにより沖縄観光が影響を受けた痕である。

図表1: 沖縄への入域観光客数(暦年) 前年比 (%)



今、8年連続で観光客数が前年比増を続け、非常に好調な中にある沖縄観光に、新型コロナウイルスの感染拡大によるショックが猛威を振るっている。既に観光客数が減少し、それに伴い観光関連産業の売上減少、併せて他産業への影響、ひいては雇用への波及が懸念されている。

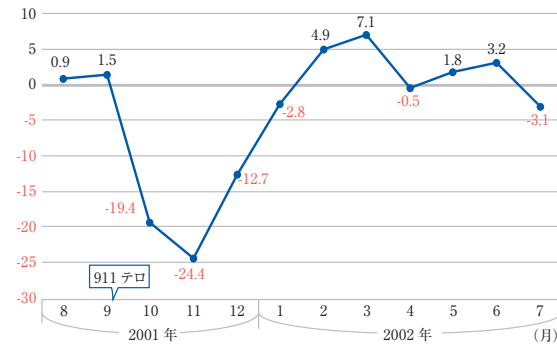
現状の影響として、沖縄観光コンベンションビューローは、3～5月にかけて観光客数が前年比59.1%減少すると見立てている(OCVB、2020年3月4日メディアリリースより)。3月4日時点の推計であり、今後さらに影響が大きくなることも十分に想定される。このような中注視されるのが、これまで増加していた観光客がいつ戻ってくるのかという点である。果たしてコロナショックは今後どう動くと考えられるか、過去に沖縄が受けた外的ショックと比較する。

### 911テロ 4か月にわたる観光客数減

2001年9月11日にアメリカで発生した同時多発テロでは、世界中でテロのリスクが高まった。世界中で旅行需要が大きく低下し、沖縄では、テロ発生翌月の10月から翌2002年1月までの4か月間にわたり観光客数が前年を割り込んでいる（図表2）。特にテロ直後は前年比約20%の大きな減少幅となっている。

しかし、裏を返せば、あれだけの甚大なテロでも、沖縄が受けた影響は4か月で済んだと捉えることもできる。

図表2: 911同時多発テロ時の沖縄への入域観光客数 前年比 (%)



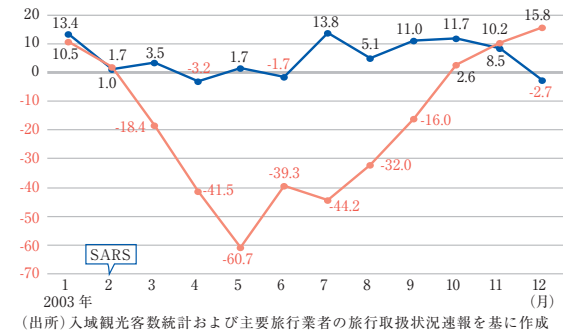
### SARS 影響は比較的軽微 プラス影響もあり

2002年から2003年にかけて流行したSARSは、主に中国と台湾で感染が拡大した。今回の新型コロナウイルスのように、日本での大規模な感染拡大は起こっていない。

沖縄が受けた影響については、SARS発生直後は観光客数が若干減少したものの、その後、意外にもプラスの影響を受けている。というのは当時、日本国内（本土）で、S

ARS感染リスクが高まったことにより、海外旅行需要が低下。SARS発生直後の3月から9月まで7か月間にわたり海外旅行客数が大きく減少した（図表3、オレンジ色の線）。この時出た海外旅行のキャンセルにおいて、例えば修学旅行などで、海外ではなく沖縄へと、その行き先を振り替える動きが見られたのだ。データで説明するのが困難だが、特徴的な動きであるとして、当時の報道や自社における旅行社ヒアリングで多く聞かれている。

図表3: SARS時の沖縄への入域観光客数および日本人外国旅行者数 前年比 (%)



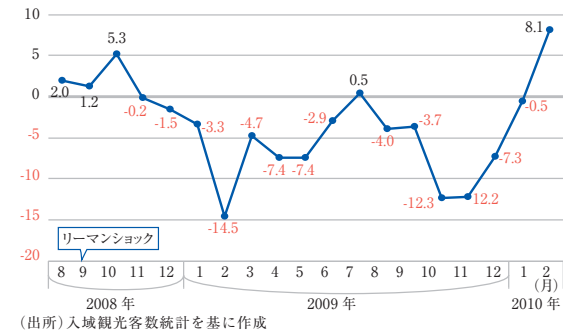
### リーマンショック 長期的で多大な影響

リーマンショックは、2008年9月15日、リーマン・ブラザーズが破綻し、アメリカ経済のみならず日本を含む世界経済に影響を及ぼした金融危機である。

リーマンショック直後は、沖縄観光への影響はほぼなかったといえる。破綻の翌月である10月の沖縄の観光客数も前年比5.3%増で、好調な実績だった（図表4）。しかし、リーマンショックの沖縄への影響は、その発生からワntenボずれて現れ、長期的かつ多大な影響をもたらしている。

その流れを見ると、リーマン・ブラザーズ破綻後、日本では株安が進み、破綻1か月後には日経平均株価がバブル崩壊後最安値である6,994円90銭まで一時的に値を落としている。株価暴落は企業の収益悪化を招き、これがじわじわと雇用や賃金に波及し、翌2009年には賃金水準の低下と、雇用の悪化をもたらした。

図表4: リーマンショック後の沖縄への入域観光客数 前年比 (%)



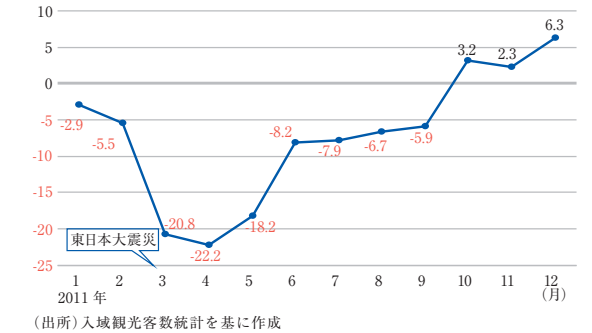
こうした日本経済の低迷が、観光需要を押し下げる圧力になったと考えられ、沖縄への観光客数は、2008年11月から2010年の1月まで1年以上の長期にわたり減少している。

### 東日本大震災 7か月にわたる観光客数減

2011年3月に発生した東日本大震災では、未曾有の天災が国土に被害を及ぼし、日本経済は大打撃を受けている。日本全体が暗いムードに包まれ、当然のごとく旅行需要は大幅に低下、海外においても日本旅行に対する風評被害が高まった。

沖縄の状況を見ると、震災の当月から3カ月は約20%の減少が続き、前年の水準を取り戻すまでに7カ月を要している（図表5）。

図表5: 東日本大震災時の沖縄への入域観光客数 前年比 (%)



### コロナショックは長期化の恐れも

過去の外的ショックを振り返っても、観光客数の前年比59.1%減という今回ほどの減少は見られず、コロナショックは沖縄経済にとって最大の危機といえる。また、リーマンショック時のように、今後、長期にわたり観光客数減をもたらす可能性も高い。現状推計されている観光客数減は、感染リスクへの懸念や、社会全体の自粛ムードからの旅行需要減といった要因によるものだ。これからさらに、景気低迷による旅行需要減が織り込まれることになるかもしれない。

なお、現状は厳しい局面だが、これまでの実績を見るに、沖縄経済のポテンシャルは高く、潜在的な成長力が衰えることはないだろう。そのように見れば、現在は、長い目で見た時の一時的な落ち込みである。現状をインターバル（休憩時間）と捉え、この間に山積している観光課題に改めて目を向ける、そして今後の需要回復に向けて態勢を整える。こうした姿勢で耐え、乗り越えていくことが必要だろう。

(海邦総研 地域経済調査部/瀬川 孫秀)